

# 61 「道の駅」を拠点とした「自動運転サービス」の推進について

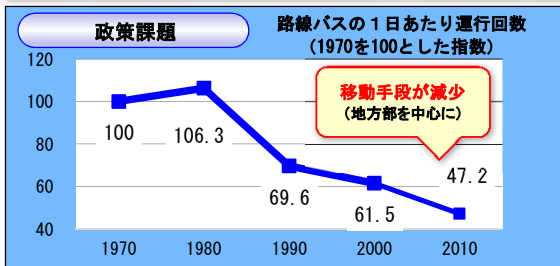
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

## 【現状と課題】

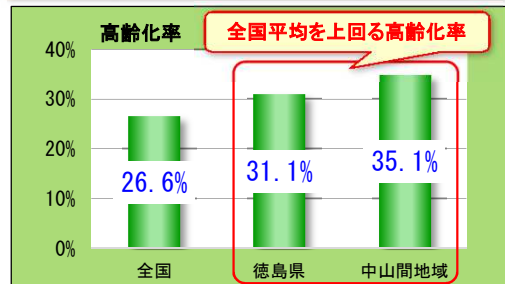
### 直面する課題

- 国内各地において，観光先進国の実現に向けた国の取り組みにより，訪日外国人をはじめとする旅行客は増加傾向を示す反面，点在する観光施設を気軽に巡ることができる移動手段の確保については，十分と言えない。
- 過疎化が進行する中山間地域では，集落内の商店や医療機関等の廃業に加え，公共交通機関が脆弱なことから，普段の買い物や通院に支障をきたしており，中山間地の衰退に歯止めをかけるには，高齢者でも安心して移動できる手段の確保が急務となっている。
- 国においては，日本再興を果たすため，絶対的なスピードを持って，第4次産業革命に勝ち残る戦略を強力に推進することとしており，中でも「無人自動走行」を，我が国が「取りに行く」分野として，その実現に向けた環境整備に積極的に取り組むこととしている。

### 国の方向性～クルマのICT革命～



### 徳島県の中山間地域の現状とニーズ

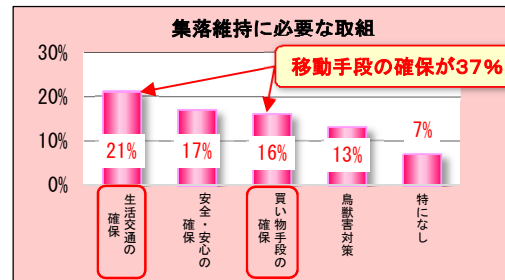


「第4次産業革命」と「集落再興」

### 国の方向性・動き

- 未来投資戦略2017 -Society 5.0実現に向けた改革- (内閣府 H29.6)
  - ・ 無人自動走行による移動サービスに関する専用空間の要件など，必要な制度整備等を取組む
- 自動運転戦略本部 第3回会議 (国土交通省 H29.6)
  - 【中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス】
- 自動走行車公道実証WG (国土交通省 H28.6設置)
- 自動運転標準化研究所 (国土交通省 H28.5設立)
  - ・ 官民一体で国際標準化等の議論を主導するため，自動車基準認証国際化研究センターを設立

H29 実験開始



「H23過疎市町村における集落アンケート」(徳島県)

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 社会資本整備総合交付金 8,886億円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P96)

- ◇ 地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保
  - ・ 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)

### 《自由民主党 政権公約2017》(P28)

- ◇ 地方創生
  - ・ 「第4次産業革命」(IoT・ビッグデータ・AI)の社会実装

### 《公明党マニフェスト2017》(P10)

- ◇ 地方創生を活性化
  - ・ 中山間地域等における地方創生の取り組みとして「小さな拠点」を形成

県担当課名 道路整備課  
関係法令等 道路法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 観光客が多く訪れる観光地などでは、「自動運転サービスの導入」を促進し、更なるインバウンドの加速や、コミュニティビジネスとしての活用を進める必要がある。
- 過疎・高齢化が進行する中山間地域の生活を守るとともに、活力を生み出すため、高齢者でも安心して利用できる移動手段を確保する必要がある。
- 「道の駅」を地方創生の実現に向けた「小さな拠点」として活用するため、多様な道路ユーザーに配慮した「道の駅」に進化させる必要がある。

#### 「自動運転」実証実験の充実



#### 「祖谷のかずら橋」における外国人観光客



#### 「大歩危・祖谷」の外国人宿泊客数

- ・ 10年前の3.4倍！
- ・ 2年連続1万人超え！（H28・H29）

#### 地元自治体の集落維持の取り組み



#### 「広く展開」するための支援の充実

2020年までに本格運用を開始  
道の駅「にしいや」

- 【展開に向けた支援の内容】
- ・ 他の道の駅での実証実験
  - ・ アドバイザーの派遣
  - ・ 自動運転サービス導入ガイドの作成
  - ・ 相談窓口の設置 など
- 道の駅に広く展開

### 地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 道の駅を拠点とした「自動運転サービス」を広く展開するための支援の充実

- ・ 2020年までの社会実装を目指している「自動運転サービス」について、自動運転の技術開発等を促進するとともに、自動運転サービスの本格運行に向け、実験エリアの拡大や採算性の検討など、実証実験の充実を図ること。
- ・ 過疎・高齢化が進行する中山間地域において、観光振興や地域活性化を図るため、自動運転サービスを広く展開できるように他の道の駅での実証実験やアドバイザーの派遣など、支援の充実を図ること。

### 将来像

近未来型「道の駅」への進化により「地方創生」を実現！

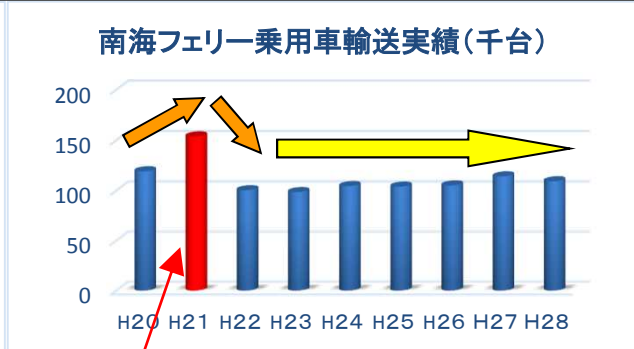
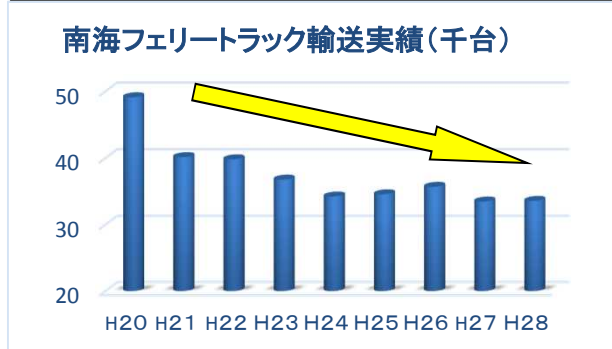
# 62 内航フェリー航路の活性化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局，海事局，観光庁）

## 【現状と課題】

- 直面する課題**
- 和歌山徳島航路は、地域住民や観光客の移動手段、モーダルシフトの促進、災害時の緊急輸送路や物流機能を担う非常に重要な交通インフラである。
  - しかしながら、高速道路との料金格差によるトラック及び乗用車の利用低迷や燃料価格の上昇により、フェリー事業者の経営環境は厳しい。
  - 加えて、船舶の老朽化が進んでおり、1隻目のリプレイスには着手したが、今後も経営環境は厳しく、2隻目のリプレイスは困難な状況である。
  - また、物流業界においては、トラックの運転手不足への対応や「働き方改革」の推進による長時間労働の是正が喫緊の課題である。

**フェリーの大きな収入源である乗用車・トラック利用台数が低迷**



●トラック運転手の年間労働時間(H28)  
 全産業平均 2,124時間  
 中小型トラック 2,484時間(約1.16倍)  
 大型トラック 2,604時間(約1.22倍)  
※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

和歌山県と共同で「乗用車1,000円」(千円高速対策)の社会実験を実施(H21.7~H22.3)  
 →国の補助事業として実施(H22.1~H22.3)

※乗用車利用台数  
 H20: 84,653台  
 H21: 127,875台(51%増)  
(実験期間7/18~3/31と比較)

**料金割引で利用増!!**



大規模災害時には緊急輸送路としての機能を担う重要な交通インフラ  
 ※ 県との災害時支援協定を締結済み(H16.11)

**このままでは、地域住民・観光客の移動手段や災害時の緊急輸送路としての機能が消失!**

## 【政権与党の政策方針】

- 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P87)
- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
    - ・ 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワークの形成を積極的に推進
- 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P11)
- ◇ 総合的な交通体系の整備
    - ・ 「生活の足」となる地域公共交通を確保し利便性を向上させるため、交通事業者や地方自治体などの取組みを財政措置等により支援

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 陸上交通が途絶した際、四国は“陸の孤島”「離島」となり唯一の緊急輸送路となるため、航路の維持・発展に新造船導入の支援策は不可欠である。
- 運転手の長時間労働の是正，高速道路における交通事故防止や渋滞対策，地球温暖化対策を推進するためには，利用しやすい料金設定が求められている。
- 関西国際空港へのインバウンドをフェリーで四国に誘導するためには，「フェリーならではの」魅力を創出する取組みへの支援が必要である。

「経営基盤強化」「観光誘客拡大」への取組みを一体的に推進！

■トラック事業者の利用促進

徳島⇄和歌山間の料金 ※中型トラック(8m未満)の場合

高速道路 通常料金 9,650円

↓ 国の支援 ↓

ETC料金 6,850円

3兆円の債務を  
国が承継し  
割引を実施

●フェリーにETC割引を適用した場合

フェリー 通常料金 14,900円

↓ 燃料費削減効果 Δ2,200円 ↓

↓ 国の支援 ↓

利用しやすい料金体系に!!

イコールフットイング!!

働き方改革にも寄与!!

本四高速道路分の燃料費：約200×110円＝Δ2,200円

■観光誘客イベントの充実



H29.9ナイトジャズフェリー



「おどる宝島！パスポート」と  
連携した割引キャンペーン

インバウンド  
効果を地方へ



航路の活性化のため、利用促進を図る更なる取組みの拡大が必要

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「災害時のリダンダンシー確保」に資する  
新造船導入を推進する支援制度の創設

- ・ 南海トラフ巨大地震が切迫している地域において，唯一の緊急輸送路として必要不可欠な内航フェリーを維持するため，「離島航路」と同様，新造船導入を支援する「新たな補助制度」を創設すること。

提言② 「働き方改革の推進」や「インバウンド誘客」に  
繋がるフェリーの利用促進に対する支援制度の創設

- ・ トラック事業者の長時間労働を抑制するとともに，フェリー利用を促進するため，「ETCを活用した料金割引」など高速道路の料金割引に相当する「新たな助成制度」を創設すること。
- ・ フェリーの更なる利用促進を図るため，関西国際空港からインバウンドを呼び込めるよう，体験型観光として移動時間も愉しめる「フェリーならではの」魅力を創出する取組みを支援する「新たな補助制度」を創設すること。

将来像

「海の道」を活用した人流・物流の促進による地域の活性化へ！

## 63 重大事故発生防止に向けた交通安全対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省障害保健福祉部，  
経済産業省製造産業局，国土交通省総合政策局  
・自動車局，警察庁交通局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 本県で発生した，高速道路で緊急停車中のバスに後続車が追突する死亡事故をはじめ，全国の高速道路で，痛ましい重大事故が発生している。
- 本県では，運転中のスマホゲームによる，歩行者をはねる死亡事故が全国で初めて発生した。スマートフォンの「ながら運転」は全国的な問題となっており，抑止対策が急務である。
- 本県では，通勤中に視覚障がい者が盲導犬とともにトラックに轢かれて死亡した痛ましい事故が発生している。全国でも視覚障がい者の交通事故において，死亡や重傷に至った重大な事故が3分の1を占めている。
- 近年，高齢ドライバーが急増しており，加齢に伴う運動能力や判断力の低下や認知機能の衰えなどから，加害者となる死亡事故が多発している。

#### ◇ 重大事故の発生



**H29. 8. 25**  
高速道路で停車中のバスに  
大型トラックが追突した  
死亡事故



イメージ図

**H28. 8. 23**  
運転中の  
スマホゲームによる  
死亡事故



**H27. 10. 3**  
視覚障がい者が  
盲導犬とともに  
死亡する事故

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成30年度国予算の状況》

- ◇ 交通安全施策の高度化の推進 1 0 3 百万円
- ◇ 安全運転サポート車の普及促進に向けた制度整備 4 2 百万円
- ◇ 事業用自動車の重大事故に関する事故調査機能の強化 6 7 百万円

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P34）

- ◇ 安全安心
  - ・ 世界一安全な道路交通を実現

#### 《公明党 マニフェスト2017》（P9）

- ◇ 成長戦略で日本を元気に
  - ・ 安全運転サポート車等の普及啓発

県担当課名 消費者暮らし政策課，障がい福祉課，商工政策課，次世代交通課，警察本部交通部  
関係法令等 道路交通法，道路運送車両法，障害者基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 高速道路上での、緊急停車時における、運転者の責務の明確化が必要である。
- スマートフォンの「ながら運転」をさせない、厳しいルールが必要である。
- 車両後退時の警告音発生装置、自動ブレーキ装置等、安全確保装置を全車種に充実させる必要がある。

### 徳島県の取組み

- ◇ 「SAでの高速道路交通事故防止啓発キャンペーン」の実施
- ◇ 「運転時の携帯電話等・使用防止県民運動月間（8月）」の創設
- ◇ 「自動ブレーキの体験講習会」の実施
- ◇ 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」を制定（H27）  
・ 障がいのある人の通行の安全確保を運転者に義務付け



H29.5.14自動ブレーキの  
体験講習を実施



H29.10.17 高速道路SAでの  
交通事故防止啓発



8月1日～31日  
携帯電話使用禁止・街頭啓発

地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 高速道路上における重大事故防止対策の強化

- ・ 高速道路上で緊急停車した際は、「道路緊急ダイヤル#9910」や「110番」・「非常電話」等による通報を運転者に義務付けること。

#### 提言② スマートフォン操作等危険運転に対する罰則の強化

- ・ スマートフォン操作中の「ながら運転」による重大事故の防止に向け、車両（自転車等含む）運転中における違反行為に対する罰則を強化すること。
- ・ あおり運転による事故の防止に向け、違反行為に対する罰則を強化すること。

#### 提言③ 障がい者や高齢者を守るASV車の導入推進

- ・ 「自動運転」の導入に向けたルールを整備し、普及を推進すること。
- ・ 誤操作による事故を防止する「自動ブレーキ」や「路外逸脱防止」など、先進的な安全装置の全車種・標準装備を義務付けること。
- ・ 車両製造メーカーに対して、車両後退時に警告音・音声を発する装置の取付けを全車種に義務付けるとともに、運転手が使用するよう、「道路運送車両法」及び「道路交通法」を改正すること。

### 将来像

住民が安心して暮らせる、交通事故ゼロ社会を実現！

# 64 NPOによる社会貢献活動の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治税務局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 地方においては、数多くのNPO法人が設立されているが、経営基盤が脆弱な小規模団体の割合が高く、必要な活動資金の調達に苦心している。
- 休眠預金活用法では、公益に資する活動として、①子ども・若者、②生活困難者、③地域活性化、④当該準ずるもので内閣府令で定める活動とされた。
- 国において、「資金の活用等に関する基本方針」が示され、今後、制度開始に向け、さらに地方の意見を反映する必要がある。

### 本県のNPO法人の事業費規模

地方には小規模団体が多く、活動資金の調達に苦労



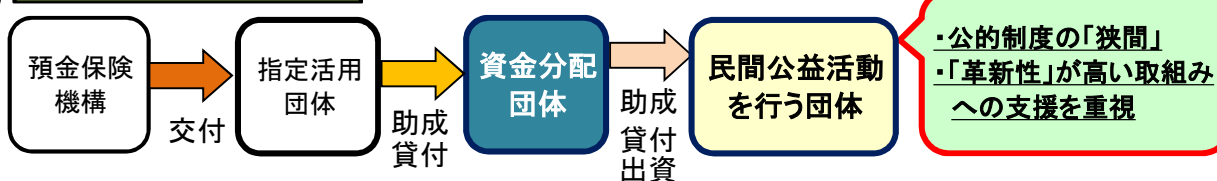
「活動するための資金が不足している」

NPO法人の声

「NPO活動の担い手となる人材が集まらない」

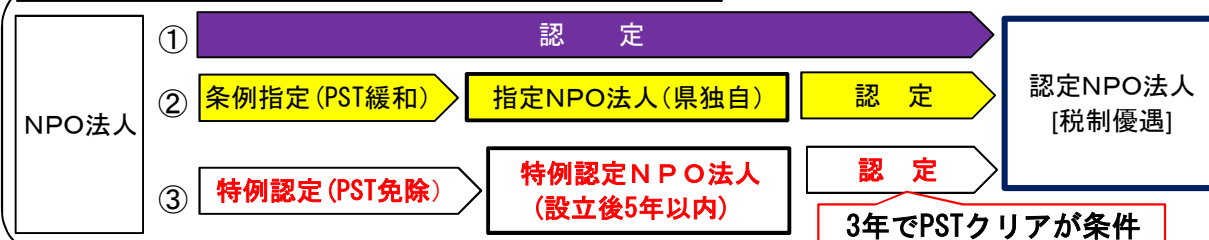
など

### 休眠預金活用の仕組み



【スケジュール】・2018春：基本方針策定 ・2019夏頃：基本計画策定 ・2019秋頃：業務開始

### 強固な経営基盤が築かれる認定NPO法人への道



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 経済財政政策の推進
  - ・ 改正特定非営利活動促進法の円滑な運用、NPO法人の実態に関する調査等の実施 70百万円
  - ・ 休眠預金等活用審議会の運営及び休眠預金等活用に関する調査の実施 61百万円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）》（P84）

- ◇ まちづくり・地域連携

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P36, P96）

- ◇ 地域コミュニティの再生
- ◇ 休眠預金の活用

県担当課名 県民環境政策課  
 関係法令等 特定非営利活動促進法，休眠預金活用法，所得税法，地方税法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地域課題の解決や地方創生・地域活性化の推進を図るためには、国として信頼性の高いNPO法人を強力に支援することが重要である。
- 休眠預金の活用に係る制度の構築に当たっては、地方の意見を丁寧に聞き取り、反映させることが必要である。
- NPO法人が安定した活動を続けていくため、寄附意識の醸成とともに、認定NPO法人制度の間口を広げることが必要である。

### 徳島県の取組み

～参加と協働による地域づくりを推進～

#### NPOの中間支援組織 とくしま県民活動プラザ

- ◆活動・交流の場の提供
- ◆人材育成・研修
- ◆環境活動連携拠点・  
「新・エコみらいとくしま」との連携



エシカル消費  
を全国リード

#### ゆめバンクとくしまの設置

- ◆寄附金を原資に資金面（助成金）から支援



#### とくしまソーシャルビジネス支援ネットワークの構築

- ◆中間支援組織、金融機関、商工団体が連携
- ◆ビジネスの手法による課題解決を支援

#### 徳島県指定NPO制度の創設

- ◆PSTの大幅緩和 ◆寄附金控除（県税）



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① NPO法人等の社会貢献活動への「休眠預金」の 効果的な活用

- ・ 「休眠預金」の活用においては、「休眠預金活用法に掲げる3分野」のほか、今後更なる取組みの加速化が必要な「消費者保護」や「環境保全」などを支援対象とすること。
- ・ 資金分配団体に、地方の実情を熟知したNPO支援の実績がある中間支援組織を含めるとともに、中間支援組織への支援を強化すること。
- ・ NPO法人の支援については、安定した活動を担保するために、複数年度にわたる活動も助成等の対象とすること。

#### 提言② NPO法人の自立を推進するための 特例認定制度の改正

- ・ 特例認定NPO法人制度については、設立後5年以内の制限を撤廃し、全てのNPO法人が特例認定制度を活用できるよう、法改正を行うこと。

### 将来像

NPOの社会貢献活動の推進により  
「共助社会」の確立と「地方創生」の実現



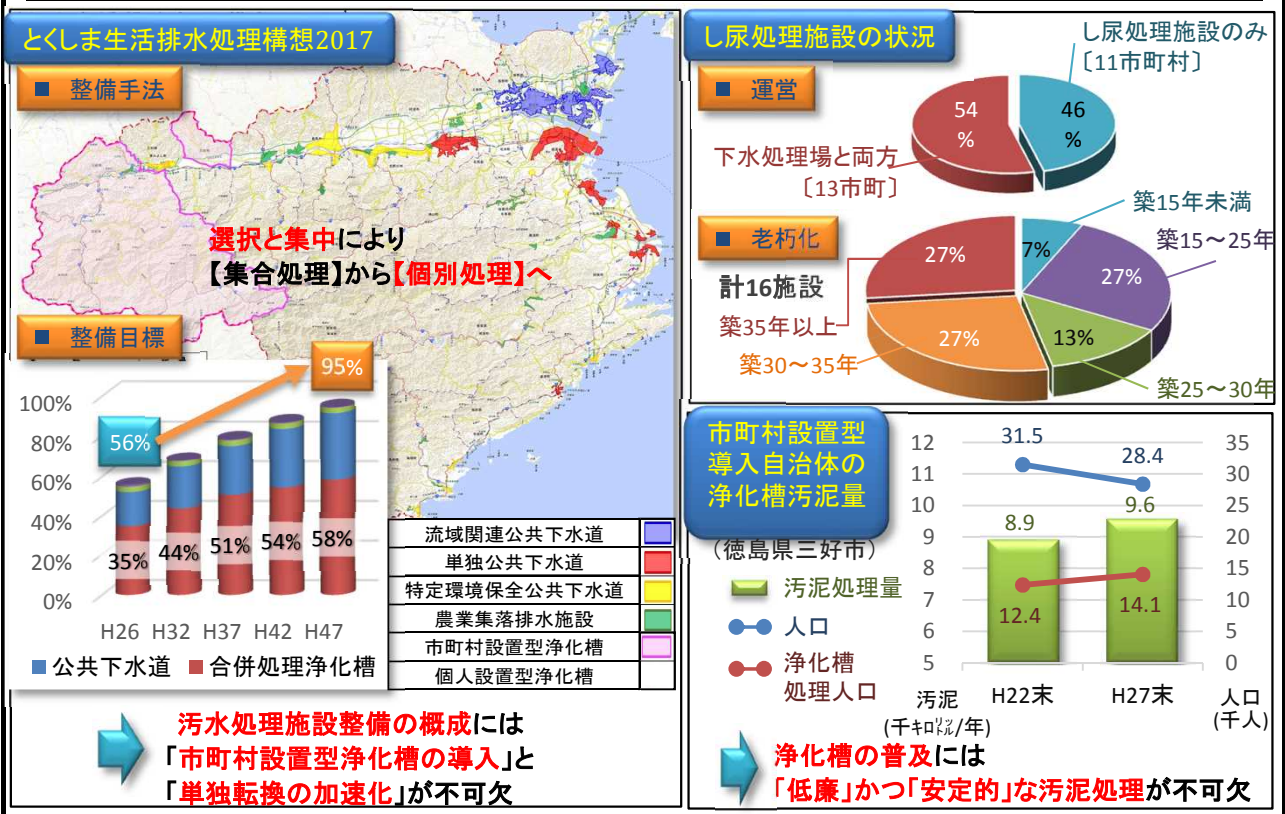
# 65 合併処理浄化槽の普及促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省環境再生・資源循環局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 公共関与による効率的な汚水処理サービスを提供する市町村設置型浄化槽は、自治体財政への負担増や使用者人口の減少に伴う維持管理面での懸念から、その導入が進んでいない。
- 単独処理浄化槽の普及によってトイレが水洗化され、合併処理浄化槽への転換に対するインセンティブが働かない中、汚水処理施設整備の概成に向けた「転換の加速化」が求められている。
- 浄化槽の清掃に欠くことのできないし尿処理施設の老朽化が進行する一方で、合併処理浄化槽の普及に伴う汚泥発生量の増に見合った処理能力の確保が要請されている。



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 循環型社会形成推進交付金
  - ・ 浄化槽分 84億円，廃棄物処理施設分 267億円

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P86, P87）

- ◇ 生活排水対策の推進と不法投棄の撲滅
  - ・ 効率的な生活排水対策を進めるため，市町村等や国民の理解を得つつ，合併浄化槽の普及促進と管理の適正化に向けた体制整備を進める。
- ◇ 地域の特性を活かした循環型社会づくり
  - ・ 廃棄物処理施設の広域化・集約化，老朽化施設を更新することなどを通じ，地域の特性に即した低炭素の循環型社会づくりを加速する。

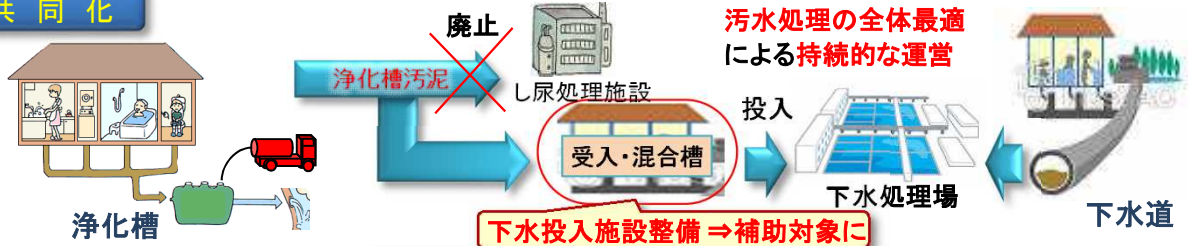
県担当課名 水・環境課，環境指導課  
 関係法令等 浄化槽法，廃掃法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

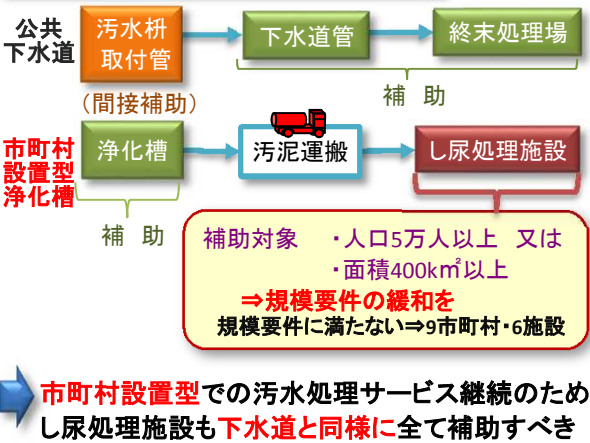
### 方向性（処方箋）

- 人口減少社会における汚水処理の持続的な運営が可能となるよう、し尿処理施設と公共下水道等の共同化による全体最適を目指すべきである。
- 市町村設置型浄化槽導入自治体では、下水道と同様のサービス継続のため「し尿処理施設」の改築・更新に係る補助要件を緩和すべきである。
- 「台所・浴室リフォーム」と併せた合併処理浄化槽への転換を促すため、既設浄化槽の汚濁負荷削減機能分を評価し、公費負担と見なすべきである。

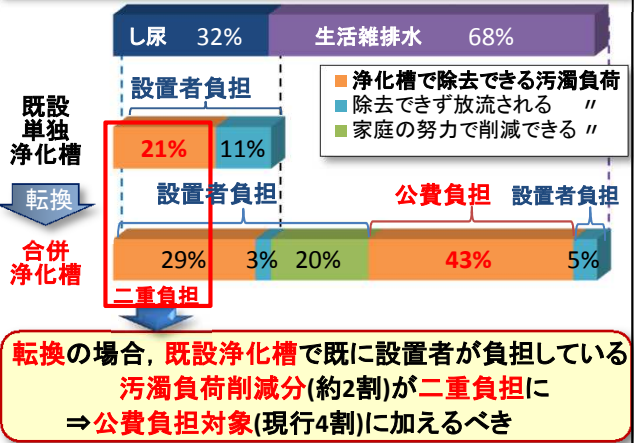
### 共同化



### 他の汚水処理サービスとの公平性



### 個人設置型浄化槽の補助基準【汚濁負荷削減効果】



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 浄化槽普及を支える「し尿処理施設」への支援強化

- ・ 汚水処理施設の「全体最適」による運転費や修繕・更新費の縮減を図るため、し尿の下水道投入施設への改築（前処理施設を含む）を補助対象にすること。
- ・ 市町村設置型浄化槽導入自治体には、他の汚水処理施設と同じインフラとしての信頼性向上に資するため、し尿処理施設整備の補助採択要件を緩和すること。

#### 提言② 個人設置型浄化槽の転換に対する補助の拡充

- ・ 人口減少等社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた汚水処理施設整備の概成に向け、浄化槽の転換にあたっては、機能回復分として、既設浄化槽の汚濁負荷削減分を加算した補助基準額に嵩上げすること。

### 将来像

汚水処理施設ベストミックスにより「きれいな水環境」を実現